

財団法人田附興風会 医学研究所北野病院
腎臓内科部長兼研究所副所長 武曾恵理氏

女性医師の増加と医師不足
ワークライフバランスの模索

17

病児保育制度で医師をサポート 女性医師だけでなく医師や看護師数も増加

財団法人田附興風会医学研究所北野病院は、女性医師を取り巻く環境の改善に力を入れている施設の1つ。2006年2月に「女性医師支援委員会(現・男女共同参画委員会)」を設置し、女性医師のキャリアアップを支援する方法などを含めて検討してきた。こうした活動が実を結び、女性医師数が増加したほか、男性医師、看護師数も増加している。同院研究所副所長の武曾恵理氏は、「女性医師の問題に取り組んでいることで、働きやすい病院として世の中に認知されることが大きい」と指摘する。

同院に「女性医師支援委員会」が発足したのは、06年2月。同委員会設置のきっかけになったのは、大阪府医師会勤務医部会の瀧野敏子氏(NPO法人女性医師のキャリア形成・維持・向上をめざす会、現・代表理事)の講演だった。瀧野氏の講演を聴いた武曾氏は、女性医師が働く環境にはさまざまな問題があることを痛感。育児、出産というイベントで病院をやめざるを得なかったり、昇進がなかなかできないことから、仕事へのモチベーションを下げてしまう女性医師が少なくないことを認識した。



武曾氏

女性医師の働き方を改善することは、医療機関だけでなく国民の利益になると判断、武曾氏は瀧野氏らとともに「NPO法人女性医師のキャリア形成・維持・向上をめざす会(イージェイネット)」<http://www.ejnet.jp>を立ち上げた。

同NPO法人の設立記念講演は北野病院内で行われたが、武曾氏は事前に病院長に相談。病院長も「女性医師の働き方をめぐる問題に取り組むべき」という意見で一致し、病院を挙げてこの問題に取り組む方針が決定した。その後、同院内に女性医師支援委員会を設置するに至った。

看護師の理解が欠かせない

委員会は、武曾氏、子育て中や独身の女性医師のほか、男性医師、看護部長、事務部長、人事担当者ら、男女合わせて10人を選出。「女性医師の働き方を改善しないと、結果的に働きにくい病院環境になってしまうことを理解してもらうため」(武曾氏)、さまざまな役職で委員を構成した。さらに「問題意識を病院全体に広めるため」

(武曾氏)、病院の執行部のメンバーから3人を選出。病院長はオブザーバーとして参加し、月1回開催している。

武曾氏は議論するにあたり、「特に看護師と女性医師との間で、理解があることが重要」と語る。「なぜ女性医師だけ支援するのか」という不満が同じ女性である看護師の中にあっては改善できない」と指摘する。

07年4月には「男女共同参画委員会」に組織名を変更し、男性医師の働き方を含めて議論されるようになった。

委員会設置後、最初の目標は、前出のイージェイネットが認証する「働きやすい病院評価 ホスピレート」<http://www.hospirate.jp>の認定を受けることだった。設立からわずか数カ月経過した06年10月に取得した。

「病児保育」問題を解決

同院は30年以上前から、0～4歳児対象の院内保育所を設置している。しかし、女性医師にとって、発熱などの軽症の病気になった子どもを仕事に保育園に引き取りに行くことが大きな負担になっていることが議論の中で発覚。分科会を立ち上げて検討し、07年5月には「病児保育」制度を開始した。

小児科に病床を設置し、軽症の病児の場合は2床、感染症の病児の場合は1床を稼働した。利用できるのは、小学3年生までの子どもを持つ男女医師。対象医師60人のうち、女性医師、男性医師ともに6人ずつが登録した(08年2月時点)。1月当たりの病児保育稼働率は、高いときで30%ほど、低いときで0%。利用者は男性医師も多いという。「他院の女性医師と結婚しているケースでは、その

医師の勤める病院に病児保育制度がない場合、同院の制度を利用しているようだ」と武曾氏は語る。

2年間病児保育を稼働する中で、病床が利用されないときもあることが分かってきた。そのため、医師らが利用しないときは、必要と認められた看護師に限り、病児保育制度を利用できるようにした。登録者は23人に増加(09年4月時点)。現在、全職員を対象にすることを検討している。

医師復帰プログラムを科ごとに作成

委員会では男女医師らを対象に、働き方に関する意識調査を毎年1回実施している。特に若い女性医師では、自分の仕事をコントロールすることに対して、不完全感を感じている医師の割合が高いことが明らかになった。こうした結果を踏まえ、今年2月には「院内キャリア相談窓口」を開設。委員らが、職員らの相談を随時受けている。

また08年6月には、医師復帰プログラムを作成した。復帰後1カ月、2～12カ月、1年後に分けて、必要な手技を記載している。同プログラムをもとに、個別に医師の現場復帰を支援する。これまでに同プログ

ラムを利用した医師は3人で、腎臓内科、皮膚科で実績がある。

給料については、産前産後は全額給料が支給されるほか、出産1年以内は当直を免除している。

「トップが本気になって問題に取り組むことが重要」

医師不足が問題となる中で、同院の医師数は逆に増加傾向にある。05年に173人、06年に193人、07年に219人、08年は232人になった(図)。医師の約30%を女性医師が占めている状態だ。「院内の女性医師をこれだけ増やしたことは責任が大きい。これからが正念場」と武曾氏は語る。

看護師数も増加傾向にあり、病院定着率も上がっているという。武曾氏は、「女性医師の問題に取り組んでいることで、働きやすい病院として世の中に認知されることが大きい」と指摘する。

武曾氏は「トップである病院長が本気になって問題に取り組むことが重要」とし、「そのほかの人たちも共通の問題意識を持ち、自分自身の問題として取り組まないと成功しない」と運営の秘訣を語る。

今後は、実際に現場復帰した女性医師の体験談を紹介するなど院内の広報活動に力を入れていく方針だ。

女性医師人員推移

全医師数：05年 173人
06年 193人
07年 219人

